

令和3年11月19日

亀岡市議会議長 福井 英昭 様

亀岡市議会 政策研究会
(LGBTQ+に関する政策研究)
会長 浅田 晴彦

政策研究会調査報告書

当政策研究会で視察調査した事件の結果について、下記のとおり報告
します。

記

- 1 派遣期間 令和3年11月4日(木)
- 2 派遣場所 兵庫県明石市(明石市議会)
- 3 調査項目
(1) LGBTQ+に関する取組について
- 4 派遣議員
浅田晴彦(会長)、三上泉(副会長)、赤坂マリア(副会長)、
富谷加都子、平本英久、木村勲、三宅一宏、松山雅行、小川克己、
木曾利廣、竹田幸生
(議長：福井英昭)
- 5 概 要 別紙のとおり

視 察 概 要

◎令和3年11月4日（木）

視察場所 兵庫県明石市

視察時間 午後1時22分～午後3時13分

調査項目 LGBTQ+に関する取組について

説明者（相手方）

明石市政策局 SDGs推進室（LGBTQ+/SOGLIE施策担当）

課長、係長、専門職員

榎本和夫明石市議会議長 挨拶



派遣議員



説明者



視察風景



視 察 場 所	兵庫県明石市
調 査 項 目	L G B T Q +に関する取組について
視 察 の 目 的	L G B T Q +に関する施策を先進的に取り組んでいる兵庫県明石市を視察し、取組の経過、各施策の状況、課題等について調査を行うことで、当政策研究会が目的とするL G B T Q +に関する政策提言等につなげるため。
施 策 等 の 概 要	<p>明石市のL G B T Q +/S O G I E 施策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 取組の経緯 2 取組の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> ・少数者への支援ではなく、誰もが関わるまちづくりのテーマ ・S O G I Eの理解を広め、ありのままがあたりまえのまちへ 3 明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度 4 明石にじいろ相談（専門相談窓口） 5 性別記載欄の見直し 6 学校と連携した取組 7 研修・出前講座 8 啓発の取組（L G B T Q +/S O G I E）
考 察	<p>明石市における取組状況等</p> <p>○明石市では、障がい者、高齢者、犯罪被害者をはじめ、「すべての人に“やさしい”まちづくり」を進めてきている。いずれの施策も「少数者への支援」としてではなく、当事者が抱える暮らしづらさを「まちづくり」の一環として、皆で解消する取組を進めている。L G B T Q +に関する施策についても、悩みや苦しみを抱える方に寄り添い支援することはもとより、市民・事業者・地域団体等、まちづくりに関わる一人一人が「我が事」として関わりを持ち、取組を進めていくことを基本方針とされている。</p> <p>また、S O G I Eは、誰もが持つ性の在り方を表す要素であり、S O G I Eに関するテーマについては、全ての人当事者となる。一人一人がS O G I Eについて考え、その組み合わせの多様性の中で、数が少ない人であるL G B T Q +も尊重され、差別されることもない「ありのままがあたりまえ」のまちを目指す取組を進めている。</p> <p>このような基本方針の下で、L G B T Q +/S O G I Eに係る各施策を2018年から展開され、各種施策を進めながら現在に至っている状況である。（施策の詳細は別添資料を参照）</p> <p>これらの明石市における啓発を含めた取組等については、これまでの活動等を通じて、市の取組や姿勢、S O G I EやL G B T Q +についてなど、導入的な内容として一定受け入れ</p>

	<p>られていると考えられる。今後については、定期的・継続的な制度周知、キャンペーン、「利用者の声」ももとにしたニーズや困りごとへ対応するために、柔軟に制度等の見直しを図っていきたいとのことであった。また、一人一人がS O G I Eについて考え、皆にかかわりのあるテーマとして認識し、自分事として関わってもらえるよう、「ソジトモ」を核とした展開を検討されている。</p> <p>政策研究会における経過及び今後の取組等</p> <p>○当政策研究会（L G B T Q+に関する政策研究）は、令和3年4月に議長宛てに結成届を提出し、5月の議会運営委員会の承認を経て、5月31日の第1回会議以降、当事者との意見交換、執行部との意見交換、先進地への行政視察（本視察）を実施し、これまで7回の会議を重ねて政策提言等に向けた調査研究を進めている。なお、議員団研修会においても当事者との意見交換を実施した。</p> <p>現在、L G B T Q+の施策に関する執行部への政策提言に向けて鋭意検討を重ねている状況であり、今回の明石市視察の調査を踏まえた中で、政策提言の内容を整理していくこととしている。</p> <p>亀岡市において、当事者の方が差別なく安心して暮らしていけるよう、また市民に対する啓発や事業により理解促進が十分に図られ広げていけるよう、政策研究会として様々な課題にしっかりと向き合っけて検討を重ね、執行部や先進自治体と連携しながら、環境づくりも含めた調査研究を進めていく必要がある。まずは、基本となる土台づくりとして、早期の政策提言を目指すこととしている。</p>
<p>議員意見等</p>	<p>○市長のリーダーシップが強く、職員及び担当所管をうまく引っ張り、常に一緒に進めているように感じた。担当所管にL G B T Q+当事者を採用し担当させているので、計画及び啓発など先が見通しやすく、スムーズに運営していくことができ、職員のやる気を感じた。明石市が作成されている市政ガイドが非常に見やすく、子どもたちでも理解でき、市政に興味を誘うような構成になっており、亀岡市も参考にしてみたい。</p> <p>○参考にすべき様々な施策やイベントなどの取組を進めており、専門職員を採用するという市としての決意があつてこそだと実感した。専門職員の方もやりがいを感じているようであり、担当課としても大きな評価をされていることだと思う。まだまだ、駆け出したばかりの亀岡市の中で、市議会としても政策研究会を立ち上げて、亀岡市に対して政策提言をまと</p>

めていくが、明石市の取組は大変参考になった。

○SDGs推進室の中に、LGBTQ+/SOGIE施策担当2名の当事者もスタッフとして参加され、「ありのままがあたりまえのまち」を目指して、独自の制度をたくさん実施されている。その中には、にじいろ相談・子供にじいろ相談（LGBTQ+や子ども達・当事者との相談）、LGBTQ+/SOGIE出前講座（市民の皆さんにLGBTQ+/SOGIEを知ってもらうための出前講座）があり、性別記載についても、いろいろなカップルや家族のための制度も充実されて、市民ニーズに応えたまちづくりを進めている。人口も8年連続で増加し続け、子どもを核としたまちづくりで出生率も国の目標（1.80）に近い1.70に達しており、循環型のまちづくり施策、スピーディーな取組が続々と行われている。近年、各自治体でもパートナーシップ・ファミリーシップ制度の取組も行われてきているが、今後、本市としてパートナーシップ制度やLGBTQ+に対して、どのように啓発していくのか、課題が山積する問題でもある。しっかりと検証し亀岡市に適した取組・啓発を行っていききたいと思う。

○現状、人権啓発課が主導しているが、まちづくりの視点からとらえると、教育部、政策企画部、市民課、広報等々含む庁舎内横断的なチームの下、具体的な取組・立案すべき。今回、施策の取組状況を説明いただき、庁外のネットワーク会議の設置、性別記載欄の洗い出し、啓発イベント開催、医療機関の連携協定、地域・団体・企業・教職員・児童生徒等への研修等は、本市においても必要不可欠な項目である。そうであるならば、新たに政策立案するチーム、もしくは係が必要（明石市の政策担当ラインを新設）。取組を進めるにあたって、本市の強みである当事者として研修講師や相談対応を務めていたける赤坂議員の存在は大きく、生かしていただきたい。シンボルマークに秘めるテーマが必要と考える。明石市は「ありのままがあたりまえ」であるが、私見では、人権の基本で言われる「私も大切あなたも大切」、根底にあるいのちの大切さを根づかしたものがよいと考える。広報・周知に関して、下地に幅広い層の研修は必須と考えるが、楽しく集えるイベント開催は亀岡市の独自性を存分に発揮し、スタジアム等の野外で開催し、民間等の力も結集されたい。どちらにしても、継続が実を結ぶということは間違いなく、政策研究会として提言をスタートとしたい。

○LGBTQ+に特化した事業でなく、全ての人を置き去りにしないという正しくSDGsの精神に基づいた事業であるこ

とを実感した。また専用相談窓口のスタッフをわざわざ専門の職員で採用するなど、徹底した体制整備に努力されていることに驚きを感じた。本市でも体裁だけの体制整備ではなく、万全の企画と体制を整備すべきであると感じた。

○2018年4月に支援団体が結成されたのをきっかけに、2019年9月にはパートナーシップ制度の導入、2020年4月に施策担当専門職員の採用、7月に専門相談口「明石にじいろ相談」開設、2021年1月にパートナーシップ・ファミリーシップ制度施行と早い対応がされたことに関心した。市の規模も人口では3.3倍と違いがあり、予算の違いもあるが、専門職員2人採用されており、しっかりとした対策ができています。亀岡市においても1人でも専門職の職員を採用し、性別記載欄の見直しや学校との連携等の明石市の成功例は取り入れて、早期に対策してきたいと考える。

○2018年12月の一般質問で「LGBT（性的少数者）施策の推進」を皮切りに、わずか3年で多くの内容の取組をされている。市長の強いリーダーシップの下、多くの施策を取り組んで多くの成果を出されている。日頃からの施策遂行するルーチンワークができていますからだと思う。亀岡市においても、明石市の取組内容を参考にできることから進めて行くことが重要である。LGBTQ+の担当部門を早急に（遅くとも2022年4月には）設置が必要。LGBTQ+についての市民理解が前提になることから、啓発・研修会を中心に施策を行う必要がある。2021年3月1日から運用している「亀岡市パートナーシップ宣誓制度」の効果の内容を、明石市のように増やしていく必要がある。早期に市民相談窓口の設置、専門職員の採用も必要。各種様式の性別記載の様式の洗い出しの実施、性別記載欄を削除する様式変更。明石市の今後の課題にもある制度の周知、認知度を高めるために、定期的・継続的な制度の周知が必要。民間事業者・医療機関・地域団体等の関係機関の理解や連携を高め、制度の効果が高めることが必要。利用者の声を聴く場面を工夫して、ニーズや困りごとへ対応する柔軟な制度見直しをする仕組みが必要。

○当事者を募集採用し施策構築されており、取組の経緯を見てもスピード感をもって対応されているように見えた。一方で、大きな方向性としては真似をしてもよいが、広報の施策を同じように亀岡で展開しても、現時点では理解促進につながりにくい環境があると考えます。議員も職員もまず実態を知ることから研修を進めていながら、市民をはじめ自治会

を中心として、丁寧に啓発活動していく必要があると考える。LGBTQ+の政策研究会としては、当事者をはじめとしたソジエの考え方をベースに、まず時限的でもよいので、プロジェクト人員の大幅な確保が必須であり、その上で窓口での届出の考え方、医師会との連携、教育分野との連携など、制度設計を細かく実態把握と変えるべきは変える必要があると考える。設計のタイミングで詰めていけばいくほど、条例・規則・要綱等の環境も整備する必要が出てくるので、ソジエの周知啓発も併せて継続的に考え方を広めるほうが、結果、市民の意識定着ができ、幅広い施策になると考える。

○まちづくりの二大柱として、こどもを核としたまちづくり、すべての人にやさしいまちづくりとされていた。LGBTQ+/SOGIE施策の取組状況は、基本方針として、少数者への支援ではなく誰もが関わる「すべての人にやさしいまちづくり」、SOGIEの理解を広め、「ありのままがあたりまえ」のまちへと目指す取組を基本とし、LGBTQ+/SOGIE施策担当専門職員を採用し、専門相談窓口「にじいろ相談」を開設、行政の各種様式における性別記載についてガイドラインの策定、パートナーシップ・ファミリーシップ制度施行が行われていた。様々な過程において悩んだときにより添える総合的な専用相談窓口設置や、正しい理解を伝える啓発活動は必要と感じた。

○議会の質問から着実に行政と議会が一体となり、行政専門職員の配置、役割と議会の関わりを持ち、市民団体を巻き込んで、一般市民に広く広報して、制度に対する理解を深める取組をされていることが、非常に参考になった。明石市の取組を参考に、本市の実情に応じて着実に推進することが大切であり、担当部署とのさらなる密接な協議が必要であると考えた。

○先駆的なよい取組であっても、亀岡市行政に即当てはめようとせず、現状をしっかりと把握する必要がある。議会が投げかけを行い、市長が行政政策として推進されたので、亀岡市とは成り立ちが違う。推進のための課を設置し、専門職を2名採用して合計4名で、単純計算すると人件費だけで約2,800万円である。教育現場では、教職員・児童生徒には啓発程度で、教育としてはこれからである。亀岡市においてはしっかりと教育としての位置づけ（副読本等）を行うべきである。多様性で事実婚は目からうろこであった。